

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○水道施設の耐震化対策			
主な取組	水道施設の整備	実施計画 記載頁	137	
対応する 主な課題	○島嶼県である本県において上水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、老朽化施設の計画的な更新、耐震化を進めていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	島嶼県である本県において水道施設が被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水が危惧されることから、耐震化を推進する。また、これまで整備してきた施設が、大量に更新時期を迎えることから、老朽化施設の計画的な改良、更新を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	35% 基幹管路の 耐震化率				41% →	→	県
	水道施設(企業局管理)の更新・耐震化						
担当部課	企業局建設計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄水道水源開発等施設整備事業	15,982,244 (2,944,051)	13,787,227 (2,625,333)	北谷浄水場整備(沈澱池設備工事、ろ過池設備工事、自家発電設備工事、特高受変電工事)、福地～宇出那覇導水管整備(配管約6.0km(継続))等を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
基幹管路の耐震化率(上水道)			38% (H26)	集計中 (H26)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	<ul style="list-style-type: none"> ○平成26年度事業の実施により耐震化率のH26計画値(38%)を達成する見込み。 ○安全で低廉な水道用水を将来にわたって安定的に供給することが可能となる。 ○持続可能で災害に強い水道の構築が可能となる。 			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄水道水源開発等施設整備事業	13,694,933 (2,195,017)	北谷浄水場整備(沈澱池設備工事、ろ過池設備工事、自家発電設備工事、特高受変電工事)、石川～上間送水管整備等を行う。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

水道事業におけるアセットマネジメント(資産管理)の手法により、施設全体の更新費用及び年単位の更新需要を把握するとともに、水道施設の健全度、劣化度等に応じて、事業の優先度等を精査し、施設整備計画の見直しを行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
基幹管路の耐震化率 (上水道:県及び市町村管理)	23% (H22年)	22% (H25年)	37% (H28年)	△1%	35% (H25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—		—

状況説明

現状値が基準値と比較して下がった要因は、既設管路の一部について耐震適合性有りとの誤認があったため修正を行った。また、企業局では、引き続き老朽化した水道施設の更新、耐震化に取り組む基幹管路の耐震化を図る。そのため、平成28年度の目標値である37%の達成に向けて継続した取組が必要である。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

当該施策である水道施設の整備を行うにあたり、以下の留意点への配慮が必要であるため、引き続き、これらを踏まえて、事業を推進する。

○内部要因

・本土復帰後、年々増大する水需要に早急に対処するため、水道施設の整備を早急に進めてきた。これらの水道施設の経年化が進み大量に更新時期を迎えるため、計画的な施設の更新が必要である。

○外部環境

・島嶼県である本県において、上水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、水道施設の耐震化等に取り組む。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

大量の施設が更新時期を迎えることから、施設の重要度や劣化度等を検証し、施設整備計画を精査の上、必要に応じて見直しを行う。それを踏まえ、老朽化施設の改良、更新を推進する必要がある。また、災害に強い水道施設を整備するため、耐震化を推進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

引き続き水道事業におけるアセットマネジメント(資産管理)の手法を活用した上で老朽化施設の計画的な更新に取り組む、あわせて耐震化を進める。